

Ⅱ 養豚経営者に対する調査結果の概要

1. 経営形態について

- 1 個人経営 (1 専業経営ですか 2 複合経営ですか)
 2 法人経営 (1 専業経営ですか 2 複合経営ですか)

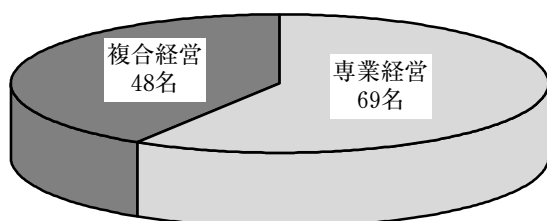


図1-1 個人経営の方

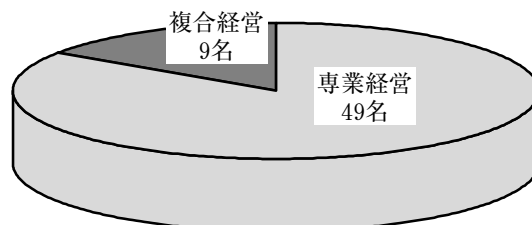


図1-2 法人経営の方

概 要 回答数175名の経営形態についてみると、「個人経営」の方は117名 (67%)、「法人経営」の方は58名 (33%) でした。個人経営の方 (117名) のうち「専業経営」は69名 (59%)、「複合経営」は48名 (41%) でした (図1-1)。法人経営の方 (58名) についてみると、「専業経営」は49名 (84%) で大半を占め、「複合経営」は9名 (16%) でした (図1-2)。

2. 最近1年間の平均飼養規模 (母豚頭数と肉豚の出荷頭数) について

表1 飼養規模 (母豚飼養頭数と肉豚出荷頭数)

母豚飼養頭数	回答者数	%	肉豚出荷頭数	回答者数	%
50頭未満	39	21.4	1,000頭未満	46	25.1
50～100頭	42	23.1	1,000～2,000頭	54	29.5
100～200頭	58	31.9	2,000～4,000頭	43	23.5
200～400頭	16	8.8	4,000～8,000頭	16	8.7
400～800頭	14	7.7	8,000～16,000頭	12	6.6
800頭以上	13	7.1	16,000頭以上	12	6.6
合 計	182		合 計	183	

概 要 表1は回答された方の最近1年間における母豚の平均飼養頭数と肉豚の出荷総頭数の集計結果です。母豚の飼養頭数についてみると、「100～200頭」の経営層がもっとも多く31.9%を占め、次いで「50～100頭」が23.1%、「50頭未満」が21.4%などとなっています。肉豚の出荷頭数についてみると、「1,000～2,000頭」がもっとも多く29.5%を占め、次いで「1,000頭未満」が25.1%、「2,000～4,000頭」が23.5%などとなっています。

3. 経営の現状と今後の見通しについて

- (1) 収支実績は、1年前に比べてどうですか
 1 良くなった 2 変わらない 3 悪くなった
 (2) 肉豚の生産コストは、1年前に比べてどうですか
 1 下がった 2 変わらない 3 上がった

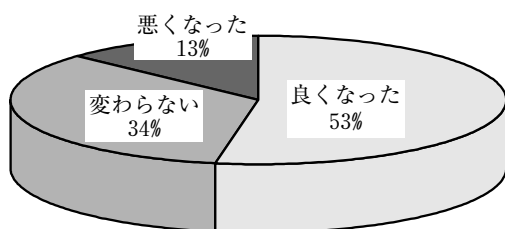


図3-1 収支実績は、1年前と比べて

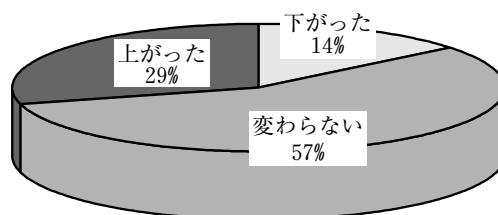


図3-2 豚肉の生産コストは一年前に比べて

概要 収支実績については、1年前に比べて「良くなった」と回答した方の割合は53%（回答数182中96）で、「変わらない」の回答が34%（回答数62）、「悪くなった」は13%（回答数24）でした（図3-1）。豚肉の生産コストについては、前年と「変わらない」と回答した割合が57%（回答数175中99）で大半を占め、「上がった」は29%（回答数51）、「下がった」は14%（回答数25）の割合でした（図3-2）。

(3) 今後の経営の見通しについて

- 1 良くなる 2 変わらない 3 悪くなる

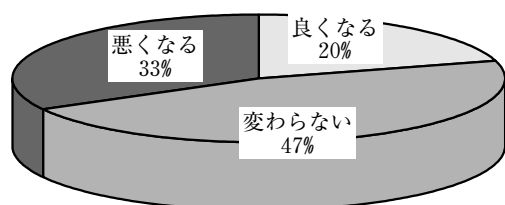


図3-3 今後の経営の見通しについての考え

概要 今後の経営見通しについては、「良くなる」と回答した割合は20%（回答数176中36）であったのに対し、「悪くなる」は33%（回答数58）で「良くなる」を上回り、「変わらない」の回答は47%（回答数82）となっています（図3-3）。

(4) 今後の経営規模について

- 1 規模拡大 2 現状維持 3 規模縮小 4 廃業予定（近い将来）

(5) 「廃業予定」の理由について（複数回答）

- 1 後継者がいない 2 経営状況の悪化 3 ふん尿処理問題 4 衛生問題 5 その他

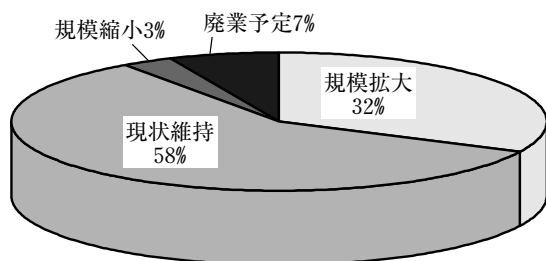


図3-4 今後の経営規模についての考え

概要 今後の経営規模の考えについてうかがったところ、「現状維持」と回答した方の割合は58%（回答数183中106）で半数以上を占め、次いで「規模拡大」を望む方の割合が32%（回答数59）でした。一方、「規模縮小」と回答した方の割合は3%（回答数6）、「廃業予定」の方は7%（回答数12）でした（図3-4）。

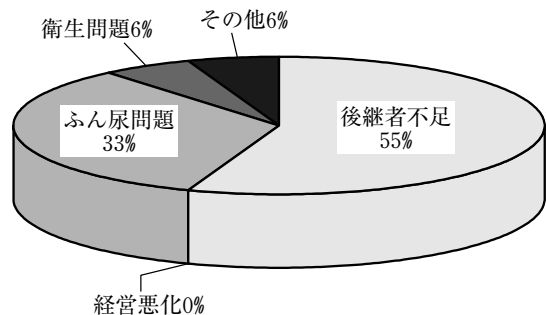


図3-5 廃業予定の方の理由

概要 廃業予定と回答された方について、理由をうかがったところ、「後継者がいない」ことをあげた方は55%で半数以上を占め、次いで多い理由は「ふん尿処理問題」で33%となっています（図3-5）。

4. 繁殖母豚の確保について

(1) 繁殖素豚は自家育成か、それとも外部導入ですか

1 自家育成のみ 2 外部導入のみ 3 自家育成と外部導入の両方

(2) 外部導入の方で、最近1年間における導入元の農場数について

1 1農場のみ 2 2農場 3 3農場以上

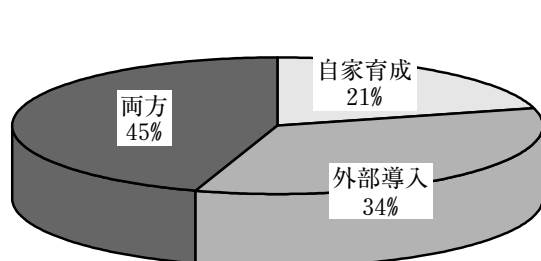


図4-1 繁殖素豚は自家育成か外部導入か

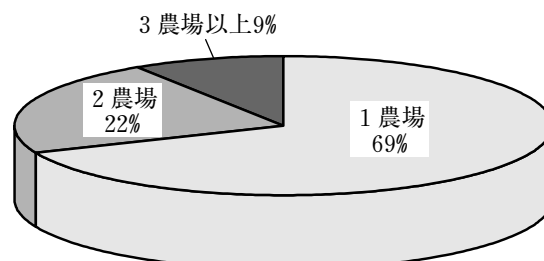


図4-2 最近1年間の外部導入元の農場数

概要 繁殖素豚の確保策については、自家育成と外部導入の「両方」で賄っていると回答した割合は45%（回答数182中82）でもっとも高く、次いで「外部導入のみ」が34%（回答数62）、「自家育成のみ」が21%（回答数38）の順となっています（図4-1）。外部導入を行っている方について繁殖素豚の導入元農場数をうかがったところ、「1農場のみ」からと回答した割合が69%（回答数140中96）を占め、「2農場」からは22%（回答数31）、「3農場以上」は9%（回答数13）となっています（図4-2）。

(3) 導入豚に対する防疫・馴致のための処置について

- 1 隔離豚舎（豚房）に収容し、必要に応じて投薬・ワクチン接種
- 2 同居豚のふん便または虚弱豚の腸管乳剤などを強制投与
- 3 特別な処置（隔離飼育、ふん便投与など）は一切行っていない
- 4 その他の方法

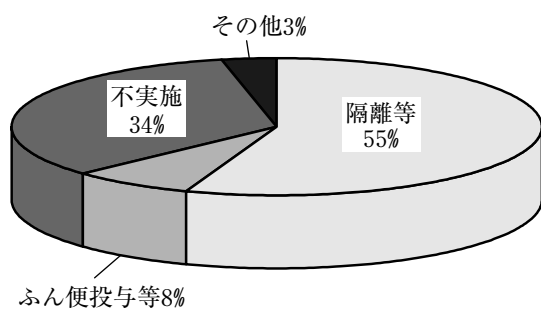


図4-3 繁殖素豚の外部導入時の処置

概要 導入豚に対して行っている防疫・馴致処置については、「隔離豚舎収容・必要に応じて投薬・ワクチン接種」を行っている割合は55%（回答数146中81）、次いで「特別な処置は行わない」が34%（回答数49）であり、「同居豚のふん便・腸管乳剤投与」との回答例も少数ありました（図4-3）。

(4) 繁殖豚の自家育成を行う主な理由について

- 1 母豚代の節減
- 2 農場所有の系統の維持・増殖
- 3 農場独自の系統確立
- 4 優良母豚の入手困難
- 5 その他

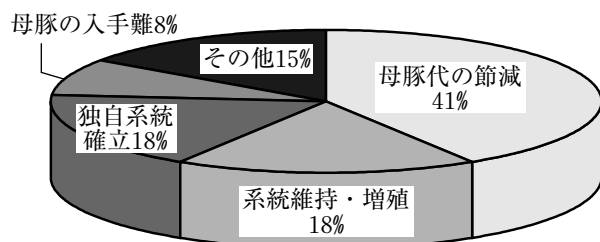


図4-4 自家育成をしている方の自家育成の理由

概要 繁殖豚の自家育成を行う理由は、「母豚代の節減」のためが41%（回答数131中54）でもっとも多く、次いで「系統の維持・増殖」と「独自の系統確立」のためがそれぞれ18%（回答数各23）の割合となっています（図4-4）。

(5) 最近1年間における母豚更新率について

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1 25%未満 | 2 25～30% | 3 30～35% | 4 35～40% |
| 5 40～45% | 6 45%以上 | | |

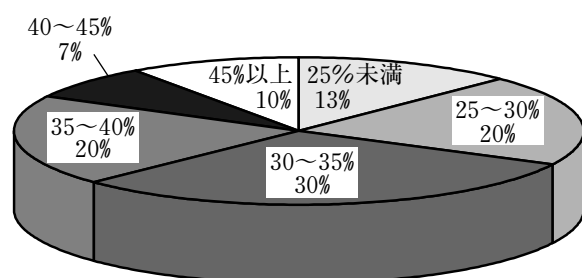


図4-5 最近1年間の繁殖母豚の更新率

概要 最近1年間における母豚更新率についてみると、「30～35%」が30%（回答数175中53）でもっとも多く、次いで「25～30%」と「35～40%」の範囲がそれぞれ20%（回答数各35）であり、「25～40%」の範囲で70%を占めています（図4-5）。

(6) 更新の主な理由について（複数回答）

- | | | | |
|-------------------|--------------|-----------|--------|
| 1 老齢化 | 2 無発情・発情微弱 | 3 不受胎 | 4 異常分娩 |
| 5 哺乳能力が低い | 6 四肢の異常・起立不能 | 7 産子数が少ない | |
| 8 淘汰基準・更新プログラムによる | 9 感染症の罹患 | 10 その他 | |

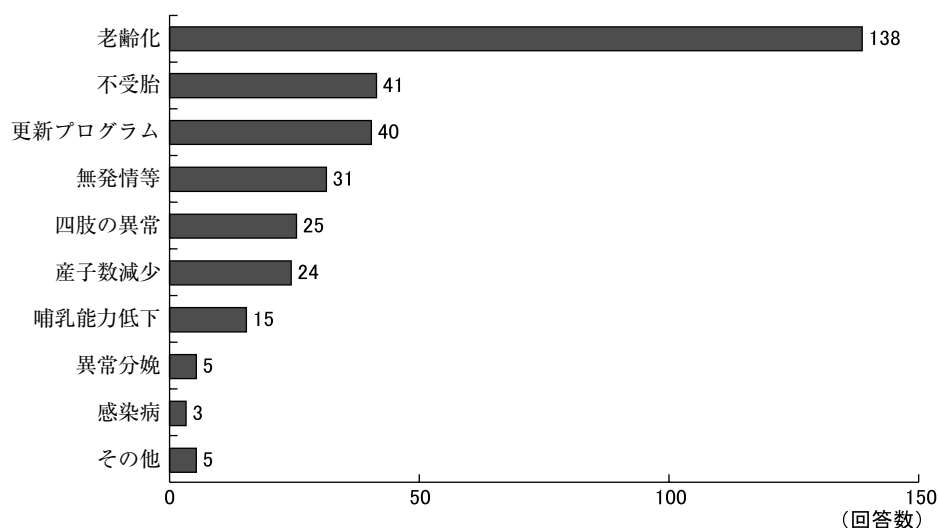


図4-6 繁殖母豚の更新の主な理由

概要 母豚更新の理由は、「老齢化」が断然多く回答数327中138を占め、次いで「不受胎」（回答数41）や「淘汰基準・更新プログラム」（回答数40）、「無発情・発情微弱」（回答数31）、「四肢の異常」（回答数25）、「産子数の減少」（回答数24）の順となっています（図4-6）。

(7) 人工授精の実施状況について

- 1 母豚全頭に行っている 2 一部母豚に行っている 3 行っていない
4 行っていないが、今後予定 5 今後も行わない

(8) 精液の供給元について

- 1 すべて自家供給 2 すべて外部供給 3 自家供給と外部供給の両方

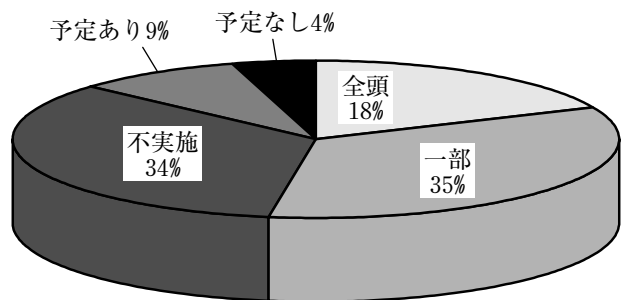


図4-7 人工授精の実施

概要 人工授精の実施状況では、「母豚全頭」に実施している割合は18%（回答数179中33）、「一部母豚」で実施は35%（回答数61）であり、全頭および一部実施を合わせると実施割合は半数以上（53%）に達しています（図4-7）。

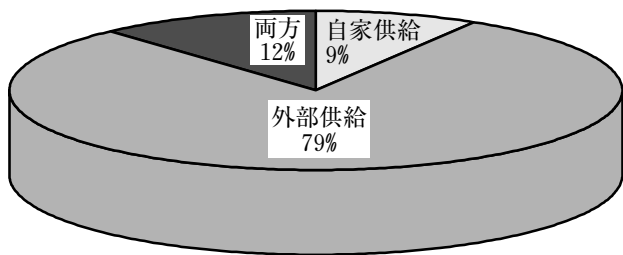


図4-8 人工授精のための精液の供給元

概要 精液の供給元は、「すべて外部供給」に依存している割合がもっとも多く79%（回答数94中75）ありました。一方、「すべて自家供給」は9%（回答数8）でした（図4-8）。

5. 子豚生産について

(1) 離乳日齢について

- 1 14日齢未満 2 14～21日齢 3 21～28日齢 4 28日齢以上

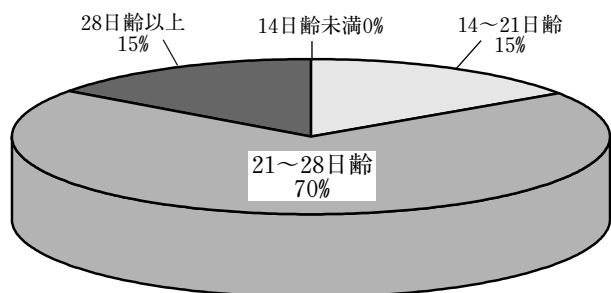


図5-1 離乳日齢

概要 離乳日齢は、「21～28日齢」の場合がもっとも多く70%（回答数181中126）を占め、次いで「14～21日齢」および「28日齢以上」が各15%となっており、「14日齢未満」はありませんでした（図5-1）。

(2) 哺乳子豚の死亡率について

- 1 5%未満 2 5～10% 3 10～15% 4 15～20% 5 20%以上

(3) 哺乳豚の死亡・淘汰の主な原因について（複数回答）

- 1 下痢 2 肺炎 3 その他の疾病 4 圧死 5 餓死・衰弱死
6 母豚の病気（乳房炎など） 7 その他

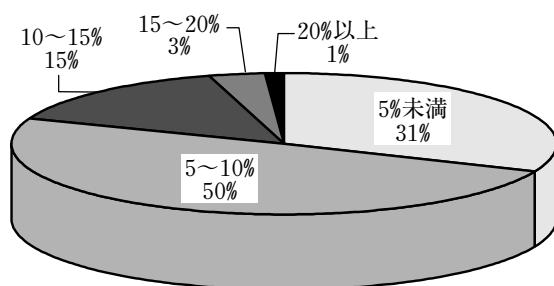


図5-2 哺乳子豚の死亡率

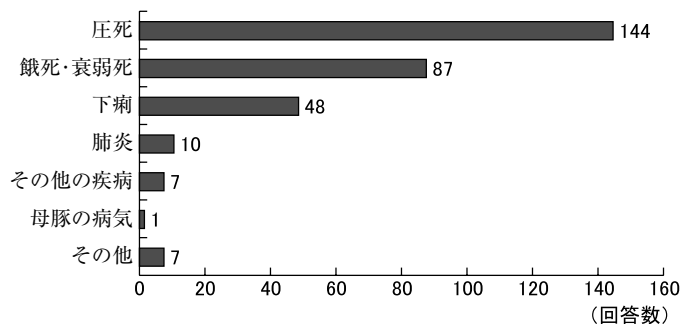


図5-3 哺乳豚の死亡・淘汰原因

概要 哺乳子豚の死亡率は、「5～10%」がもっとも多くて50%（回答数178中88）、次いで「5%未満」が31%（回答数56）、「10～15%」が15%（回答数26）の順となっています（図5-2）。哺乳子豚の死亡・淘汰の原因は、「圧死」がもっとも多く（回答数304中144）、次いで「餓死・衰弱死」（回答数87）、「下痢」（回答数48）などとなっています（図5-3）。

6. 分娩回数や離乳頭数の向上の取組み状況について

(1) 母豚管理で重点的に取り組んでいること（複数回答）

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1 繁殖障害の治療・予防 | 2 異常産の発生防止（ワクチン接種） |
| 3 栄養・飼養管理の適正化 | 4 淘汰・更新基準の適正化 |
| 5 発情観察の強化 | 6 ホルモン処置による発情誘発 |
| 7 妊娠鑑定の実施 | 8 その他 |

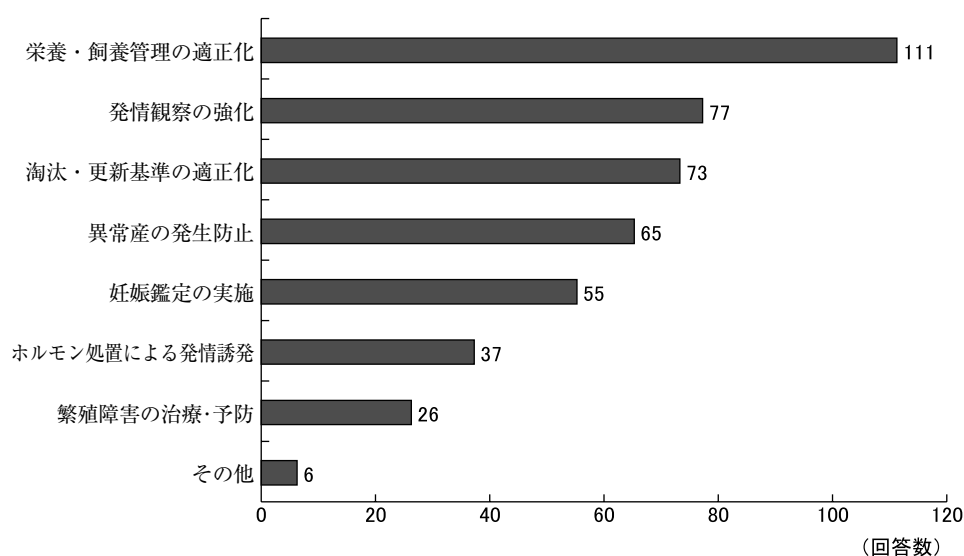


図6-1 母豚管理での重点化事項

概要 母豚管理で重点的に取り組んでいる事項としては、「栄養・飼養管理の適正化」がもっとも多く（回答数450中111）、「発情観察の強化」（回答数77）、「淘汰・更新基準の適正化」（回答数73）、「異常産の発生防止」（回答数65）の順となっており、総合的な取組みが実施されています（図6-1）。

(2) 哺乳豚の管理で重点的に取り組んでいること（複数回答）

- | | | |
|------------------|--------------------|-----------|
| 1 下痢・肺炎対策 | 2 その他疾病対策 | 3 早期離乳の実施 |
| 4 保温対策 | 5 分娩舎のオールイン・オールアウト | |
| 6 分娩施設(分娩柵など)の改善 | 7 栄養補給の実施 | 8 その他 |

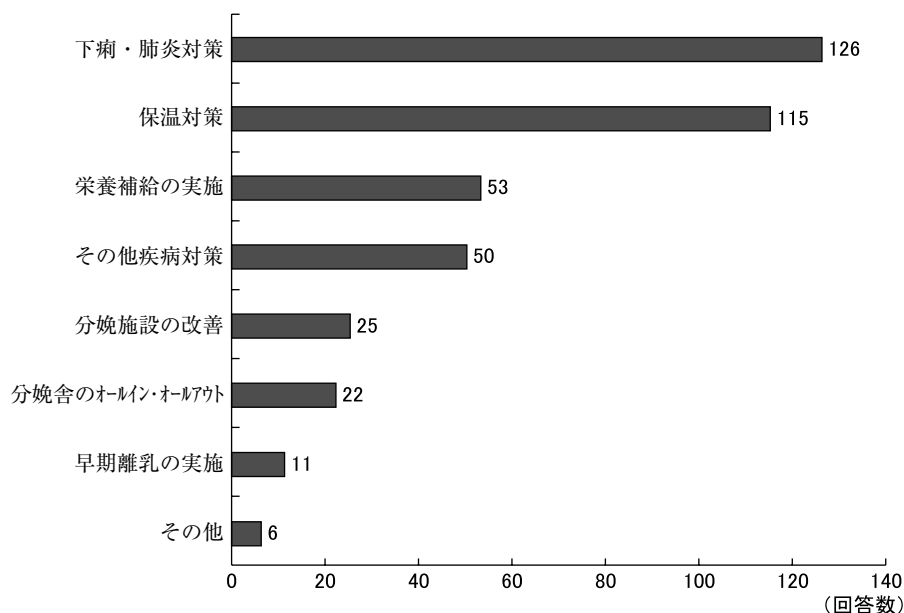


図6-2 哺乳豚管理での重点化事項

概要 哺乳子豚の管理で重点的に取り組んでいる事項としては、「下痢・肺炎対策」（回答数408中126）および「保温対策」（回答数115）と回答した割合が多く、次いで「栄養補給」（回答数53）、「その他の疾病対策」（回答数50）の順となっています（図6-2）。

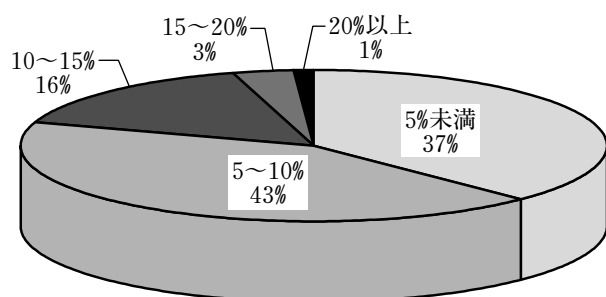
7. 肥育豚の飼養状況について

(1) 離乳後から出荷時までの死亡・淘汰率について

- | | | | | |
|--------|---------|----------|----------|---------|
| 1 5%未満 | 2 5～10% | 3 10～15% | 4 15～20% | 5 20%以上 |
|--------|---------|----------|----------|---------|

(2) 死亡・淘汰が多い日齢について

- | | | | |
|------------|-----------|------------|-------------|
| 1 離乳後～40日齢 | 2 40～80日齢 | 3 80～130日齢 | 4 130日齢～出荷時 |
|------------|-----------|------------|-------------|



概要 離乳後から出荷時までの死亡・淘汰率についてうかがったところ、「5～10%」とする回答割合がもっとも多く43%（回答数179中76）、次いで「5%未満」が37%（回答数67）で、合わせて約80%を占めています（図7-1）。

図7-1 離乳後から出荷までの死亡・淘汰率

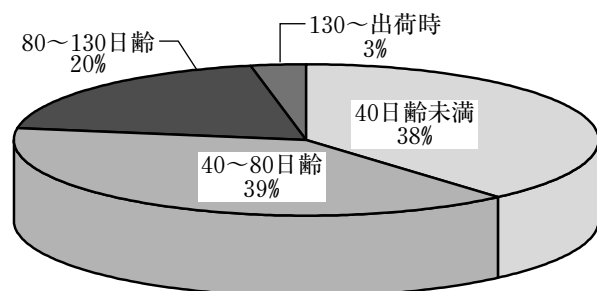


図7-2 離乳後の死亡・淘汰が多い日齢

概要 死亡・淘汰の時期については、「離乳後～40日齢未満」および「40～80日齢」が39%（回答数168中各65）を占め、死亡・淘汰の約80%は80日齢までに起っています（図7-2）。

(3) 死亡・淘汰の主な原因について（複数回答）

1 呼吸器病 2 消化器病 3 その他の疾病 4 その他

(4) 平均出荷日齢について

1 175日齢未満 2 175～185日齢 3 185～195日齢
4 195～205日齢 5 205日齢以上

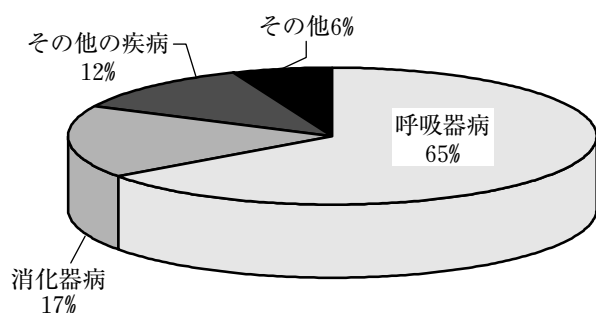


図7-3 死亡・淘汰の主な原因

概要 肥育豚の死亡・淘汰の原因は、「呼吸器病」と回答した割合がもっとも多く65%（回答数226中147）を占めており、次いで「消化器病」が17%（回答数39）の順となっています（図7-3）。

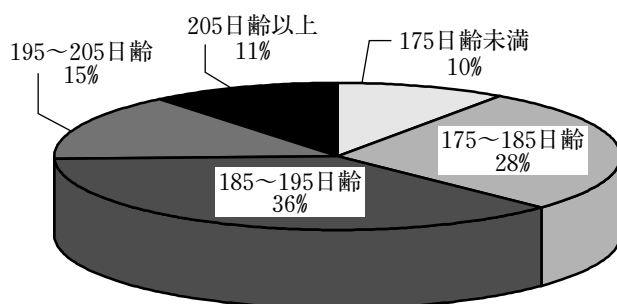


図7-4 平均出荷日齢

概要 肉豚の出荷日齢についてみると、「185～195日齢」が36%（回答数177中66）でもっとも多く、次いで「175～185日齢」が28%（回答数49）、「195～205日齢」が15%（回答数26）の回答割合となっています（図7-4）。

(5) 肥育出荷豚 1 頭当たりの衛生費（ワクチン、抗生物質などの費用）について

- 1 500円未満 2 500～1,000円 3 1,000～1,500円 4 1,500～2,000円
5 2,000円以上

(6) 出荷先と畜場までの輸送時間について

- 1 1時間未満 2 1～2時間 3 3～5時間 4 5時間以上

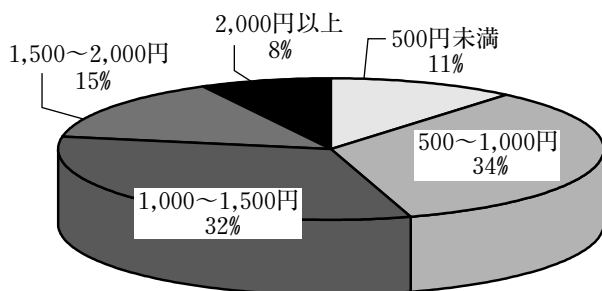


図7-5 肥育豚 1 頭当たりの衛生費

概要 肥育出荷豚 1 頭当たりの衛生費についてうかがったところ、「500～1,000円」が34%（回答数170中58）、「1,000～1,500円」が32%（回答数55）であり、合わせて70%の回答割合を占めていました（図7-5）。

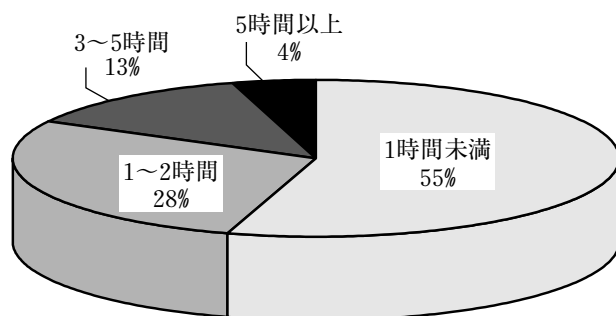


図7-6 出荷先と畜場までの輸送時間

概要 出荷肥育豚の生産農場からと畜場までの輸送時間は、「1時間未満」の回答割合が55%（回答数179中98）で半数以上を占めてもっとも多く、次いで「1～2時間」が28%（回答数50）、「3～5時間」が13%（回答数23）の順であり、「5時間以上」の例が4%（回答数8）ありました（図7-6）。

(7) 日常の肥育豚管理における注意事項について（複数回答）

- 1 豚舎内環境（換気や温度） 2 飼育密度の適正化 3 健康・発育状態の観察
4 病豚の早期発見・早期治療 5 ワクチン接種・投薬 6 衛生管理（豚舎の清掃・消毒）
7 死亡・淘汰の原因究明 8 病豚の隔離 9 その他

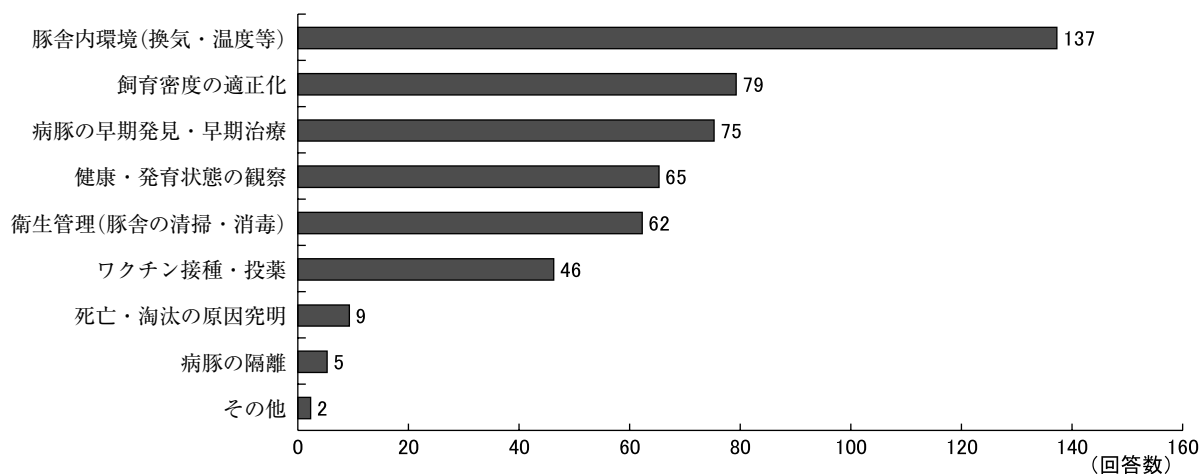


図7-7 日常の肥育管理で特に注意していること

概 要 日常の肥育豚の飼養管理における注意事項についてうかがったところ、「豚舎内環境」との回答がもっとも多く（回答数480中137）、次いで「飼育密度の適正化」（回答数79）、「病豚の早期発見・早期治療」（回答数75）、「健康・発育状況の観察」（回答数65）、「衛生管理」（回答数62）、「ワクチン接種・投薬」（回答数46）などの順となっています（図7-7）。

8. 養豚関係情報（経営・技術・衛生など）について

(1) 経営関係の情報（畜産物や生産資材の価格動向、畜産関係法改正、流通・金融情報、経営管理法など）の主な入手先について（複数回答）

- | | | |
|---------------------|---------|------------------|
| 1 農業改良普及センターなどの公的機関 | 2 農協 | 3 取引先（メーカー、商社など） |
| 4 販売先 | 5 開業獣医師 | 6 同業者 |
| 7 各種研修・研究会 | 8 専門誌紙 | 9 インターネット |
| 10 その他 | | |

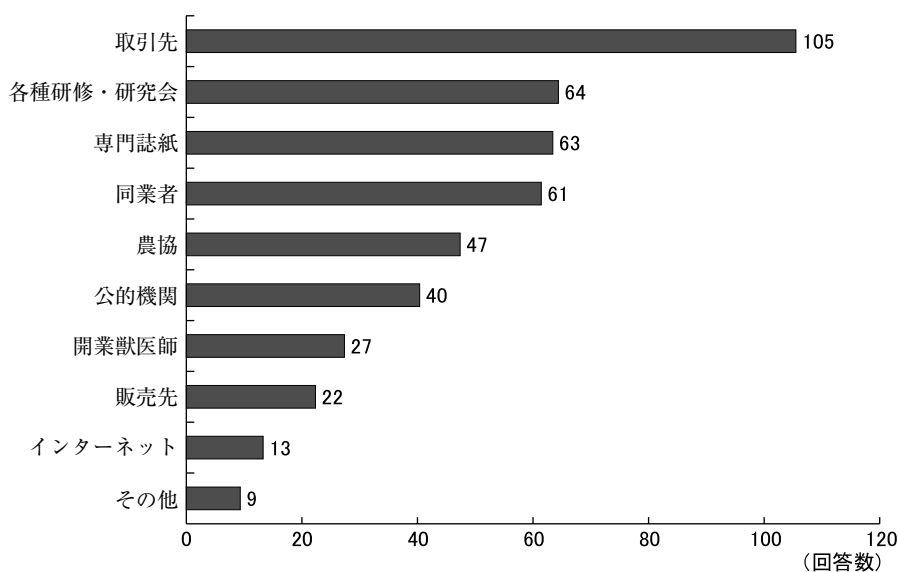


図8-1 経営関係の情報の入手先

概 要 養豚関係情報のうち、経営関係情報の主な入手先についてうかがったところ「取引先」との回答がもっとも多く（回答数451中105）、「各種研修・研究会」（回答数64）、「専門誌紙」（回答数63）、「同業者」（回答数61）「農協」（回答数47）、「農業改良普及センターなどの公的機関」（回答数40）などの順となっています（図8-1）。

(2) 技術関係の情報(資材・施設、飼養管理、ふん尿処理など)の主な入手先について(複数回答)

- 1 農業改良普及センターなどの公的機関 2 農協 3 取引先(メーカー、商社など)
 4 販売先 5 開業獣医師 6 同業者 7 各種研修・研究会 8 専門誌紙
 9 インターネット 10 その他

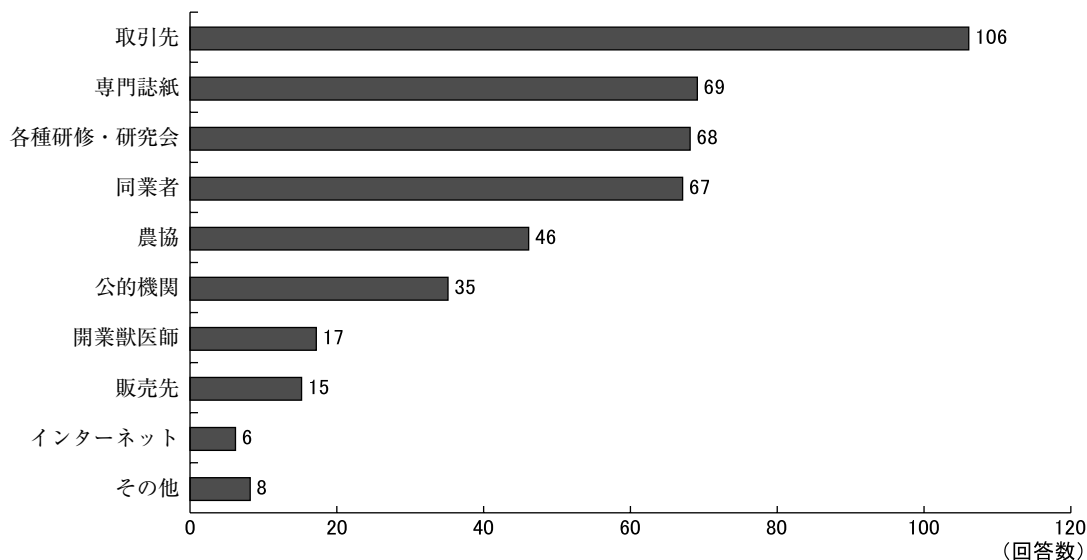


図8-2 技術関係の情報の入手先

概要 技術関係情報の入手先についても経営関係情報と同じく、「取引先」がもっとも多く(回答数437中106)、次いで「専門誌紙」(回答数69)、「各種研修・研究会」(回答数68)、「同業者」(回答数67)、「農協」(回答数46)、「公的機関」(回答数35)の順となっています(図8-2)。

(3) 衛生関係の情報(国内外の疾病発生状況、ワクチン・新薬など)の主な入手先について(複数回答)

- 1 家畜保健衛生所などの公的機関 2 農協 3 取引先(メーカー、商社など)
 4 販売先 5 開業獣医師 6 同業者 7 各種研修・研究会 8 専門誌紙
 9 インターネット 10 その他

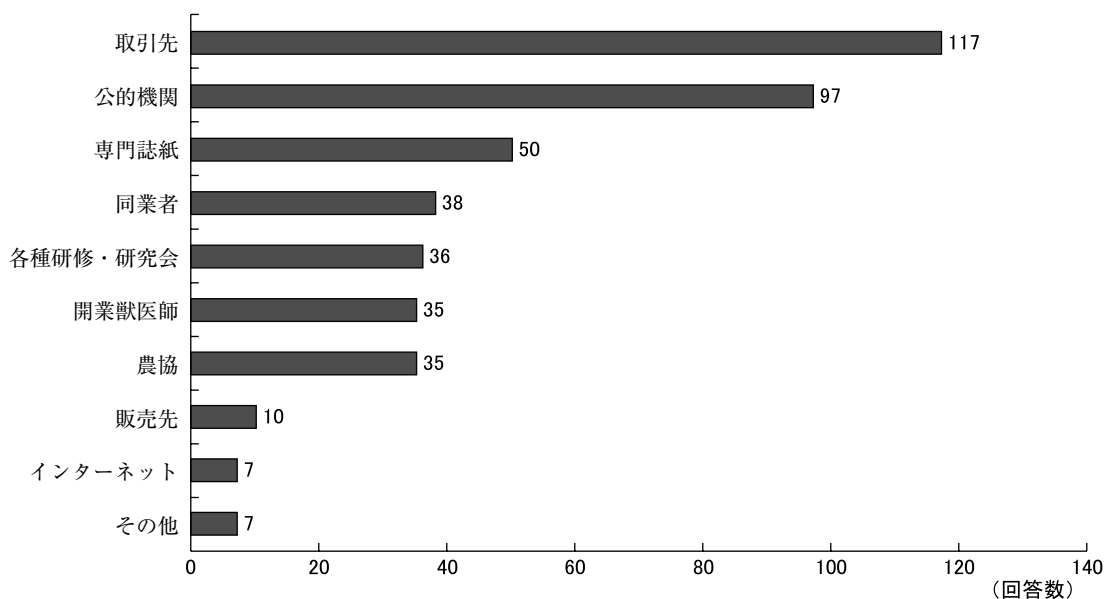


図8-3 衛生関係の情報の入手先

概 要 衛生関係情報の主な入手先となっているのは、「取引先」(回答数432中117)や「家畜保健衛生所などの公的機関」(回答数97)から入手との回答数が多く、その他の入手先として多いのは「専門誌紙」(回答数50)や「同業者」(回答数38)、「各種研修会・研究会」(回答数36)、「開業獣医師」(回答数35)、「農協」(回答数35)となっています(図8-3)。

(4) 現在の養豚経営で特に必要とする情報は何か(複数回答)

- | | | |
|-------------|-----------------|------------|
| 1 畜産環境 | 2 栄養・育種 | 3 衛生・疾病発生 |
| 4 他農場の生産状況 | 5 最新の機材・施設 | 6 新製品・資材 |
| 7 国内外の新技术 | 8 生産物・飼料などの価格動向 | 9 国内の業界動向 |
| 10 行政・団体の動向 | 11 流通・消費動向 | 12 海外の関連動向 |
| 13 関係統計データ | 14 他産業界の動向 | 15 その他 |

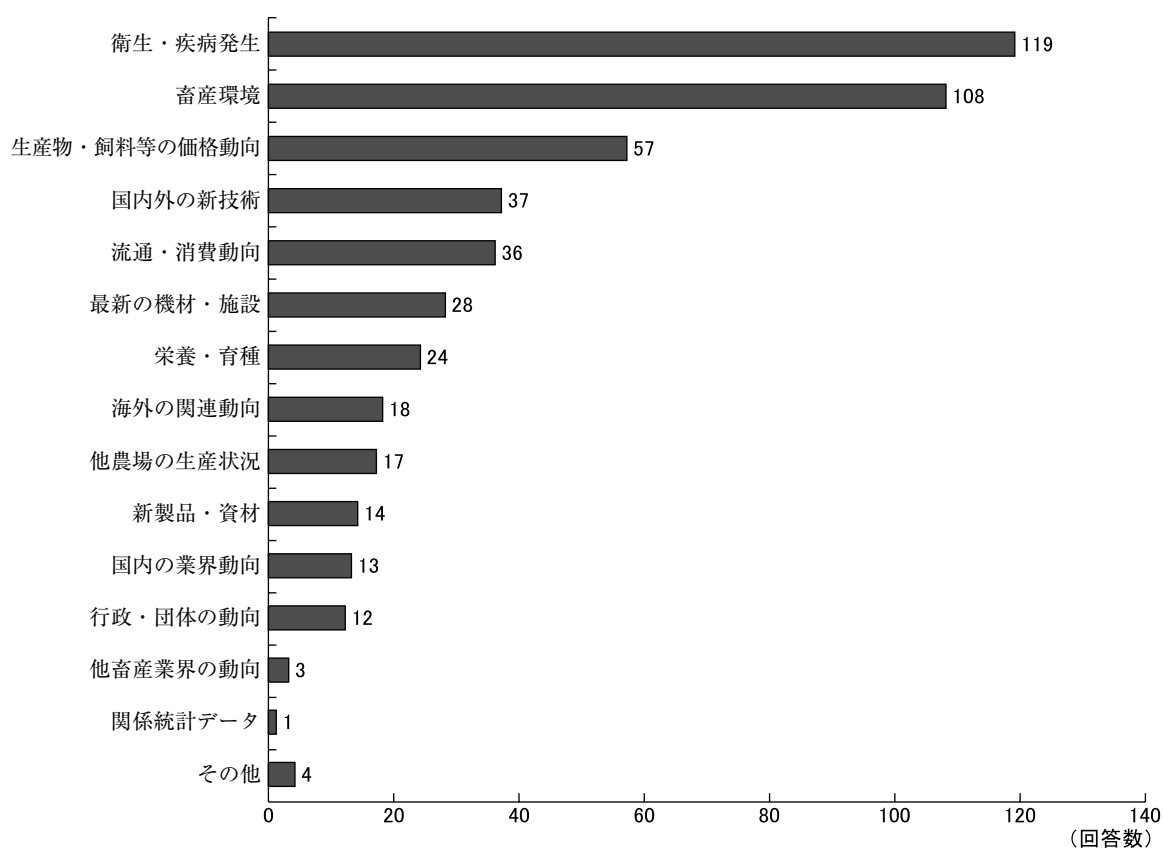


図8-4 現在の養豚経営で特に必要とする情報

概 要 現在の経営にとって特に必要とする情報についてうかがったところ、「衛生・疾病発生」(回答数491中119)や「畜産環境」(回答数108)とした回答割合が格段に多く、次いで「生産物・飼料などの価格動向」(回答数57)、「国内外の新技术」(回答数37)、「流通・消費動向」(回答数36)、「最新の機材・施設」(回答数28)、「栄養・育種」(回答数24)の順となっています(図8-4)。

9. 資金投資を行って改善したい最優先事項について（複数回答）

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 畜舎などの建設・改修 | 2 ふん尿処理施設などの建設・改修 |
| 3 農機具などの取得 | 4 農地・未墾地の取得・造成 |
| 5 負債の借り換え | 6 繁殖素豚などの購入 |
| | 7 その他 |

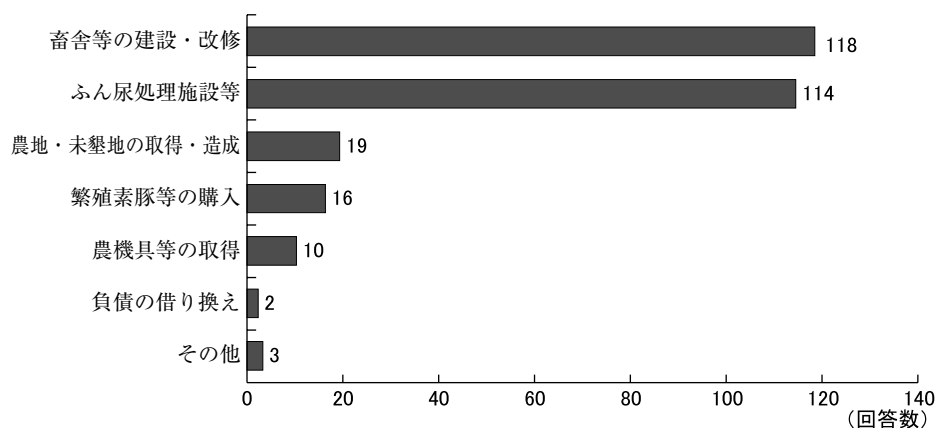


図9 改善したい最優先事項

概要 資金投資を行って改善したい優先事項では、「畜舎などの建設・改修」（回答数282中118）と「ふん尿処理施設などの建設・改修」（回答数114）を上げた回答が断然多く、合わせて回答数282中232を占める結果となっています（図9）。

10. 養豚経営で今後重点的に取組みたい事項について（複数回答）

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 ゆとりある経営（週休2日体制） | 2 定時種付・分娩・定時・定量出荷 |
| 3 畜産環境問題・リサイクル養豚 | 4 オールイン・オールアウト方式 |
| 5 生産・経営のコンピュータ管理 | 6 ベンチマーキング経営（生産性比較） |
| 7 獣医師による定期診断サービスの実施 | 8 コンサルタントによる経営指導 |
| 9 豚肉の高品質化・安全性確保 | 10 その他 |

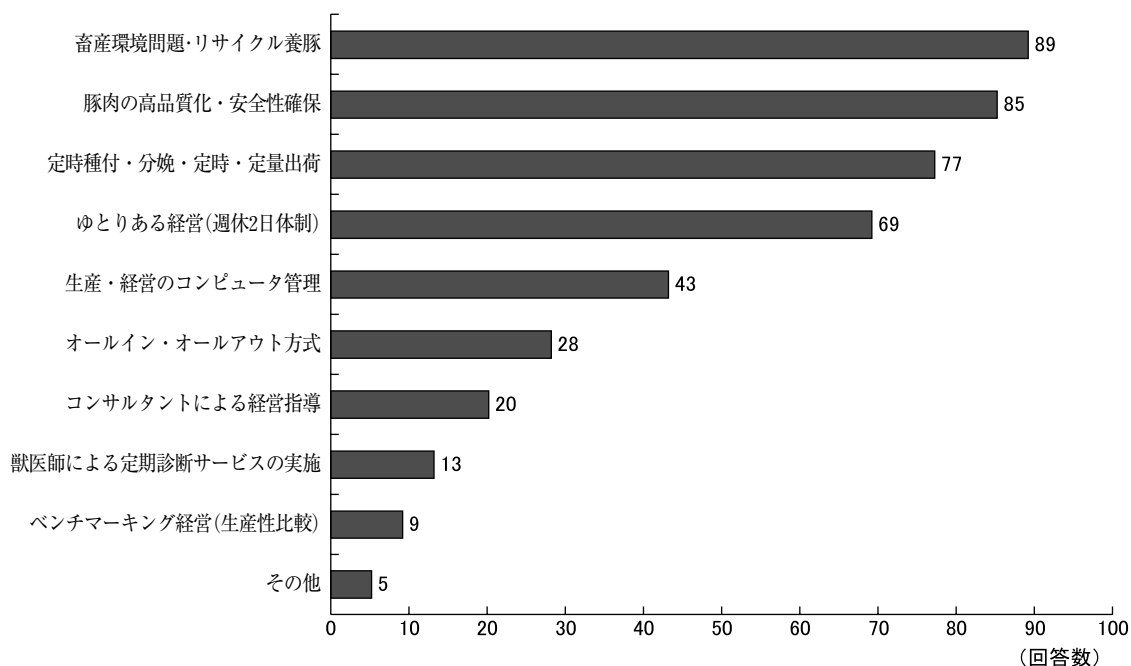


図10 養豚経営で今後重点的に取組みたい事項

概 要 今後の重点的取組み事項で回答数の多かったのは、「畜産環境問題・リサイクル」(回答数438中89)と「豚肉の高品質・安全性確保」(回答数85)の回答が多く、次いで「定時種付・分娩と定時・定量出荷」(回答数77)、「ゆとりある経営(週休2日体制)」(回答数69)などの順でした(図10)。

11. 「自由記述欄」に記載された意見の概要

22名の方の記載がありました。以下はその概要です。

- ・ 豚価や飼料価格の変動幅を少なくできないか
- ・ 豚の最低価格保証の引き上げ(450円以上)を希望
- ・ 飼料の低価格安定政策の強化を希望
- ・ 国際競争力向上ため一層の規制緩和が必要
- ・ BSEに関連することで行政の対応に不満
- ・ 食肉関連の衛生基準の明確化・高度化および輸入食肉の衛生検査の強化が必要
- ・ 国際化に伴い情報交換が重要
- ・ 病気の発生動向についての情報が入手できるシステムを希望
- ・ 民・官ともに疾病に対する危機管理意識の高揚が必要(2件)
- ・ 堆肥の有効利用には普及センターを介した耕種農家との連携が必要
- ・ ふん尿の効率的で低ランニングコストの処理法の開発を希望
- ・ 病気対策上家畜保健衛生所に期待するところ大
- ・ 家畜保健衛生所の採血による定期的な疾病モニタリングの実施を希望(2件)
- ・ 導入豚のための公的隔離施設の設置を希望
- ・ 複合感染の増加により環境コントロールのできる設備を持った畜舎の必要性が増大
- ・ PRRS、浮腫病、サーコウイルスについてのワクチン、治療薬の研究推進を希望
- ・ 豚コレラワクチン中止後の豚コレラ発生時の対応に不安
- ・ 現実的に焼却・埋却は不可能なので、豚コレラワクチンの全面的使用を検討すべき
- ・ 豚コレラワクチン接種は農家の選択制とすべき
- ・ 豚コレラフリー宣言を早急に
- ・ 豚コレラワクチン全面禁止までのタイムスケジュールを早期に提示すべき
- ・ 豚コレラワクチンが全面禁止にならないのなら使用を希望
- ・ 本調査項目は適正
- ・ 本実態調査の責任体制が不明確
- ・ 本調査データの公表に当たってのプライバシー保護に注意
- ・ 本調査の情報開示と有効利用を期待